

資料 5－別添 3

【平成 27 年度第 2 四半期】学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等について

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

※四半期ごとに、経費負担又は職員の人的支援を要するものは計 3 件まで
土日祝日開催のものは、四半期ごとに 2 件まで

No.	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の人的支援
提案 11	アジアのメガシティ 東京	平成 27 年 7 月 11 日（土）	日本学術会議講堂	要	要
提案 12	情報システムの利活用 による農業の産業競争 力の向上	平成 27 年 9 月 10 日（木）	シーガイアコンベンションセンター （宮崎県宮崎市）	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

※四半期ごとにおおむね 8 回（土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む）

No.	テーマ	開催希望日時	主催委員会等名
提案 13	基礎法学第 9 回総合シンポジウム 動物と法	平成 27 年 7 月 4 日（土）	法学委員会
提案 14	日本語の歴史的典籍データベースが切り拓く研究の未来	平成 27 年 7 月 25 日（土）	言語・文学委員会 科学と日本語分科会、古典文化と言語分科会、文化の邂逅と言語分科会
提案 15	歴史教育の明日を探る——「授業・教科書・入試」改革に向けて	平成 27 年 8 月 1 日（土）	史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会、歴史認識・歴史教育に関する分科会、高校歴史教育に関する分科会

提案 16	日本と世界におけるジェンダー研究の発展にむけて—日本の課題、欧州、ロシアの課題—	平成 27 年 8 月 2 日（日）	政治学委員会 「ジェンダーと政治」 分科会
提案 17	地方圏の再生・創生策はいかにあるべきか	平成 27 年 8 月 30 日（日）	地域研究委員会 人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

注：学術フォーラム（提案 1 1）を除く。

職員の人的支援はなし。

(提案 1 1)

日本学術会議主催学術フォーラム「アジアのメガシティー 東京」の開催について

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：平成 27 年 7 月 11 日（土）13：30～17：30

3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 開催趣旨：

平成27年（2015年）4月に台湾で開催されるAASSREC（Asian Association of Social Science Research Councils）のカントリー・ペーパー（各国の現状を報告するもの）のテーマが、Megacities of Asia: Social sciences and our urban futuresと決まった。日本学術会議では、各分野から専門家を招いて、「アジアのメガシティー 東京」というテーマでカントリー・ペーパーをまとめる準備を進めてきた。台湾での会議の終了後、そこでの討論も踏まえ、成果を日本語で発信するためのシンポジウムを開催したい。

現在、アジアの都市は急成長しており、世界のメガシティー(1000万人以上)、あるいはその次のランクの大都市の成長を牽引している。アジアのメガシティーは、人口と環境の、あるいは、経済成長・雇用と人びとの生存基盤の確保(エネルギー、水、食糧、災害など)との、せめぎ合いにおいても、課題がもっとも先鋭に現れる舞台となっている。また、東京のような先進国の都市と新興国、発展途上国の大都市が、異なる課題を抱えながらも、環境的、地政学的に共通の要素を持っている側面もある。国際的な文脈で見ると、東京はどのような特徴を持っており、アジアの都市のなかでいかなる役割を果たすことができるのか。認識を共有したい。

5. 次 第

13:30

開会挨拶：杉原 薫（日本学術会議第一部会員、政策研究大学院大学特別教授）

13:35

問題提起：青木 玲子（日本学術会議第一部会員、九州大学理事・副学長）

13:45-16:05

講 演

13:45-14:20

町村 敬志（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）

「メガシティー東京の過去・現在・未来ー都市比較から考えるー」

14:20-14:55

梅溪 健児（政策研究大学院大学教授）

「人の流れからみた東京集中の特徴と政策課題」

14:55-15:30

瀬古 美喜（日本学術会議第一部会員、武蔵野大学経済学
部教授）

「地震リスクと防災対策－日本の住宅市場と家計行動の観点より－」

15:30-16:05

市橋 新（東京都環境科学研究所主任研究員）

「自治体における機構変動適応策導入時の課題と提案」

16:05-16:15 休憩

16:15-17:25 パネル・ディスカッション

17:25

閉会挨拶：広渡 清吾（日本学術会議連携会員、専修大学法学部教授）

(提案 1 2)

日本学術会議主催学術フォーラム「情報システムの利活用による農業の産業競争力向上」の開催について

1. 主 催：日本学術会議
2. 共 催：日本生物環境工学会
3. 後 援：宮崎県、宮崎市、宮崎大学、南九州大学、園芸学会、農業食料工学会、農業情報学会、農業施設学会、農業気象学会、農業経済学会、農業経営学会、JA 宮崎中央会、JA 宮崎経済連、宮崎県農業法人経営者協会、施設園芸協会（予定）
4. 日 時：平成 27 年 9 月 10 日（木）14:20～18:30
5. 場 所：シーガイアコンベンションセンター（宮崎市山崎町浜山）4 階「樹葉」の間

6. 開催趣旨：

我が国の食料生産技術は、情報システム技術を活用した単収向上やコスト削減の研究開発努力により、高度な小規模田畑群管理システムとして登場しつつあり、経営規模の大小にかかわらず、食料の安全性保障の基盤技術として注目を集めつつある。特に、安定した単収増大は世界の食糧需給逼迫の緩和に期待がもたれる。高度な小規模田畑群管理システムは、地域資源を活用した農林水産業のイノベーションの促進、農業の輸出産業化、地産地消産業の創成、農のある暮らしや耕す市民などの農業の多様化を促す。また、生産現場から消費に至る食の生産流通における安全性保障システムの構築にも貢献する学術分野である。

本学術フォーラムでは、学際・複合領域である本学術分野の学術的発展および研究開発の更なる進展を図るため、国内外の関連異分野で先端的研究活動を展開する多才な研究者を招き、広く意見聴取並びに意見交換を行なう。

7. 次第

14:20 開会挨拶

澁澤 栄（日本学術会議第二部会員、東京農工大学教授）

14:25 「極限状態を想定した超節水精密農業技術の開発（仮）－グリーンハウス

イノベーションの構図-」

澁澤 栄（日本学術会議第二部会員、東京農工大学教授）

14:40 「農業の産業競争力強化のための農業情報創成・流通促進戦略」（仮）
神成 淳司（内閣官房副政府C I O、慶應義塾大学環境情報学部准教授）

15:20 Precision Agriculture as Good Agricultural Practices (Tentative)
Josse de Baerdemaeker, Dr. Prof., Catholic University, Leven
(Belgium)

<休憩>

16:40 I C Tを活用した農業者指導システム：
スマートリーン農業アーキテクチャ（仮）
島津 秀雄（NEC ソリューションイノベータ(株)執行役員）

17:20 農業ロボット革命の課題と展望（仮）
野口 伸（日本学術会議連携会員、北海道大学大学院農学研究院教授）

17:45 総合討論

座長：伊東 正一（農業経済学会常務理事）ほか

18:25 閉会挨拶

清水 浩（日本学術会議連携会員、京都大学大学院農学研究科教授）

総合司会：位田 晴久（日本学術会議連携会員、宮崎大学農学部教授）

(提案 13)

公開シンポジウム「基礎法学第9回総合シンポジウム 動物と法」の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会、
基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学会、比較法学会、
法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）
2. 日 時：平成27年7月4日（土）13：00～18：00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：なし
5. 開催趣旨：
基礎法学系学会連合は、日本学術会議の平成17年改組を機に、旧基礎法学研連および比較法研連を構成していた6学会が、日本学術会議と学会との結びつきを維持するとともに、学会間の学術的連携を図るために結成されたもので、年1回、日本学術会議法学委員会との共催のもとで、法学上の基本問題を取り上げた総合シンポジウムを開催してきた。今回は、第9回目のシンポジウムとして「動物と法」をテーマに実施する。本シンポジウムは、野生動物・家畜・実験動物、動物裁判の歴史、動物保護の国際比較、動物保護団体の役割等の、動物と法をめぐる多様な問題に基礎法学の視点から法学者が挑むものであり、人間中心主義は超えられるのかという根元的な問題を扱う意義のあるものである。
6. 次 第：
13:00-05 開会挨拶
佐藤 岩夫*（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所教授）
13:05-20 企画趣旨説明
浅野 有紀（日本学術会議連携会員、同志社大学法務研究科教授）

第1部 報告
13:20-50
嶋津 格（日本学術会議連携会員、千葉大学名誉教授）

「動物保護の法理を考える」(仮)

13:50-14:20

新田 一郎 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

「動物と法?——日本法制史からの俯瞰と問い」(仮)

14:20-50

高橋 満彦 (富山大学人間発達科学部准教授)

「野生動物を巡る法」(仮)

14:50-15:20

浅川 千尋 (天理大学人間学部教授)

「ドイツ憲法(基本法)第20a条から動物保護と法について考える」(仮)

15:20-50

青木 人志 (一橋大学大学院法学研究科)

「動物保護法の日英比較—とくに動物虐待を訴追するのは誰か」(仮)

15:50-16:10 休憩

第2部 総合討論 16:10-17:55

司会

北村 一郎 (東京大学名誉教授)

飯田 高 (成蹊大学法学部教授)

閉会挨拶

小森田秋夫* (日本学術会議第一部会員、神奈川大学法学部教授)

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催委員会委員)

(提案 1 4)

公開シンポジウム「日本語の歴史的典籍データベースが切り拓く研究の未来」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 言語・文学委員会科学と日本語分科会、古典文化と言語分科会、文化の邂逅と言語分科会
2. 共 催：国文学研究資料館
3. 日 時：平成27年7月25日（土） 13：30～17：00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：開催予定あり

6. 開催趣旨：

日本学術会議によって提起され、国文学研究資料館が実施主体となって平成26年度より開始された大規模学術フロンティア事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」によって誕生する日本の古典籍の大規模データベースによりもたらされる新たな研究のヴィジョンについて、文理諸分野で活躍する研究者がそれぞれ具体的な事例に基づいて報告し、当該事業について広く研究者コミュニティに周知するとともに、今後の事業の一層の進展を図る。

7. 次 第：

司会 谷川 恵一*（日本学術会議連携会員、国文学研究資料館教授）

13:30-13:40 開会の挨拶

長島 弘明*（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

13:40-14:10 「日本語の歴史的典籍データベースの構想」

今西裕一郎*（日本学術会議連携会員、国文学研究資料館館長）

14:10-14:40 「和算資料が示唆する数学の将来」

上野 健爾（四日市大学研究機構関孝和数学研究所長）

14:40-15:10 「文理にまたがる古医書の研究」

ミヒエル, ヴォルフガング (九州大学名誉教授)

15:10-15:25 休憩

15:25-15:55 「未定 (和食文化関係)」

原田 信男 (国士舘大学 21 世紀アジア学部教授)

15:55-16:25 「東アジア文献アーカイブスの現状と未来」

内田 慶市 (関西大学文学部教授)

16:25-16:55 討議

16:55-17:00 閉会の挨拶

木部 暢子* (日本学術会議第一部会員、国立国語研究所副所長・教授)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者等は主催分科会委員)

(提案 15)

公開シンポジウム「歴史教育の明日を探る―「授業・教科書・入試」改革に向けて」の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会歴史学とジェンダーに関する分科会、歴史認識・歴史教育に関する分科会、高校歴史教育に関する分科会

2. 後 援：歴史教育協議会

3. 日 時：平成 27 年 8 月 1 日（土）13：00～17：00

4. 場 所：日本学術会議講堂

5. 分科会等：開催予定あり

6. 開催趣旨：

日本学術会議史学委員会では、これまでも高校歴史教育について、「歴史基礎」の設置、用語の見直しやジェンダー視点を入れた教科書の書き換え等の提言を行ってきた。今回のシンポジウムでは、ジェンダー視点の重視とともに、「授業・教科書・入試」を連動して改革すべきであるという主張から、日本史必修化問題、男女共同参画と高校歴史教育の関連付け、各大学で試行錯誤中の入試制度改革等の喫緊の課題と重ねて、新しい歴史教育の実践を具体的に考える。

7. 次 第：

13:00 趣旨説明——問題提起

井野瀬久美恵*（日本学術会議第一部会員、甲南大学文学部教授）

13:10 報告 1 日本史と世界史の架橋——「歴史基礎」の創設と日本史必修化

油井大三郎*（日本学術会議特任連携会員、東京女子大学現代文化学部教授）

13:35 報告 2 歴史教科書をどう書き換えるか？—男女共同参画の視点から

三成 美保*（日本学術会議第一部会員、奈良女子大学研究院生活環境科学系教授）

14:00 報告3 制度の壁か思考の壁か？—暗記オンリーでない歴史の試験を目ざして

桃木 至朗*（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院文学研究科教授）

14:25 休憩

14:40 コメント1 高大連携の課題と可能性を問う

小川 浩司（長野県立飯田高等学校教諭）

14:55 コメント2 大学教養教育の授業実践から

小浜 正子*（日本学術会議連携会員、日本大学文理学部教授）

15:10 コメント3 歴史認識とジェンダー史教育

姫岡とし子*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

長志 珠絵*（日本学術会議連携会員、神戸大学大学院国際文化学研究科教授）

15:40 総合討論

16:55 閉会の辞

久留島典子*（日本学術会議第一部会員、東京大学史料編纂所教授）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*の講演者等は、主催分科会委員）

(提案 16)

公開シンポジウム「日本と世界におけるジェンダー研究の発展にむけて
—日本の課題、欧州、ロシアの課題—」の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会「ジェンダーと政治」分科会、地域研究委員会アジアと地域統合分科会、史学委員会歴史学とジェンダー分科会

3. 日 時：平成27年8月2日（日）：13：00～18：00

4. 場 所：日本学術会議講堂

5. 分科会の開催：開催予定あり

6. 開催趣旨：

ロシア、日本、東欧、中国など各国のジェンダー政策を比較検討するとともに、日本のジェンダー政策の課題と解決方向を検討する。それによって、日本のジェンダー問題の改善を図る。

講演会は日英2言語で行うこととし、聴衆は学生・一般を含み、100名程度を予定している。講演会の内容はビデオ番組の作製やオンラインテレビ放映などの手段を通じて映像記録化を予定している。

7. 次 第

13：00－13：10 開会挨拶

井野瀬久美恵*（日本学術会議第一部会員・副会長、甲南大学文学部教授）

13：10－13：20 総論

羽場久美子*（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）

「日本のジェンダー、世界のジェンダー——何をどう発展させるのか？」

13：20－15：00 報告

姫岡とし子*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

「ドイツのジェンダー、日本のジェンダー」

小浜 正子（日本学術会議連携会員、日本大学文理学部教授）
「アジア（中国）のジェンダー」

古城 佳子*（日本学術会議第一部会員、東京大学大学院総合文化研究科教授）
「国際政治学におけるジェンダー」

岩井 宣子（専修大学法務研究科教授）
「法学におけるジェンダー：刑法の性犯罪規定の見直し」

羽場久美子*（日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授）
「グローバリゼーションとジェンダー：クォータ制、トラフィッキング」

15：00－15：30：Coffee Break

15：30－17：30 英語報告（同時通訳有）

Shiho MAEDA

Fighting, Nursing and Lamenting Female Bodies and the Politics of Memory
in Postwar Soviet Union, Japan and China（ソ連、日本、中国、身体と政治）

Elena Trofimova

Gender Studies in Russian culturology: sex, text, social practice
（ロシア：文化としてのジェンダー—性、テキスト、社会実践）

Olga Tabachnikova

Continuity and change: Masculinity patterns in contemporary Europe
（ヨーロッパ：男性性の継承と変容）

Catharine Nepomnyashchy

Russian Women, Political Bodies, and Human Rights: Does the Digital
Magnify the Female?（ロシア、政治と人権）

Szekeres Valeria

Extracts of Roles of Women in Hungary and Post Yugoslavia

(ハンガリーとユーゴスラヴィア、社会学)

Irina Sandomirskaja

Three Generations of Russian Women' s and Gender

17 : 30 - 18 : 00 閉会の辞

桜井万里子 (日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(*印の講演者は、主催委員会委員)

(提案 17)

公開シンポジウム「地方圏の再生・創生策はいかにあるべきか」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

2. 日 時：平成 27 年 8 月 30 日（日）13：00～17：00

3. 場 所：日本学術会議講堂

4. 分科会の開催：開催予定あり

5. 開催趣旨：

人口減少下において様々な問題が深刻化している地方圏の現状を、農山村、都市、人口移動、雇用機会、住宅、政策・制度、などの観点から多面的に検討し、再生や創生に向けた方策を提言する。

6. 次 第：

13:00-13:10 趣旨説明

石川 義孝*（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）

13:10-13:30 報告 1 「地方創生」下における地域政策の転換と課題

松原 宏*（日本学術会議連携会員、東京大学）

13:30-13:50 報告 2 近年における地方圏への人口移動の現状と課題

石川 義孝*（日本学術会議第一部会員、京都大学大学院文学研究科教授）

13:50-14:10 報告 3 人口減少時代に対応した都市関連制度のパラダイム転換

浅見 泰司*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授）

14:10-14:30 報告 4 登壇者調整中

14:30-14:50 報告 5 登壇者調整中

14:50-15:00 休憩

15:00-15:20 コメント

15:20-16:50 全体討論

16:50-16:55 閉会の辞

小口 高*（日本学術会議連携会員、東京大学空間情報科学研究センターセンター長・教授）

7. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者は、主催委員会委員）

(提案18)

公開シンポジウム「東京電力福島第一原子力発電所爆発事故後の労働者と緊急および除染作業者の被ばくと健康管理」の開催について

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会、健康・生活科学委員会・環境学委員会合同環境リスク分科会

2. 共 催：日本産業衛生学会

3. 後 援：なし

4. 日 時：平成27年5月16日（土）9：40～11：40

5. 場 所：グランフロント大阪

6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

東日本大震災後に発生した東京電力福島第一原発事故は放射性物質の環境汚染をもたらし、住民や労働者の健康影響が懸念される。日本学術会議はこの複合災害の環境リスクを検証し、同様の災害時への備えを提言として発出した。しかし、労働者は原発で働く労働者を対象としており、事故後の警察、消防隊、自衛隊、除染作業者等の比較的汚染度の高い場所での作業者について検証はしていない。本シンポジウムでは上記作業者の被ばく量を検証し、長期健康影響を議論する。

8. 次 第：

9:40～9:45 開会挨拶

座長：那須 民江*（日本学術会議第二部会員、中部大学生命健康科学部教授、名古屋大学名誉教授）

秋葉 澄伯*（日本学術会議第二部会員、鹿児島大学医歯学総合研究科疫学・予防医学分野教授）

9:45～10:10「東電福島第一原発事故対応の緊急作業従事者と除染作業従事者の放射線障害防止対策及び健康管理」

安井省侍郎（厚生労働省電離放射線労働者健康対策室室長補佐）

10:10～10:35「福島第一原子力発電所事故後の緊急作業（警察官・消防隊など）の被ばくと健康管理」

吉永 信治（放射線医学総合研究所福島復興支援本部健康影響調査プロジェクトチームリーダー）

10:35～11:00「福島第一原発事故に関連した作業を行った労働者等の健康上の課題」

森 晃爾（産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室教授）

11:00～11:25「福島第一原子力発電所爆発事故の緊急作業等々の健康影響調査」

秋葉澄伯*（日本学術会議第二部会員、鹿児島大学医歯学総合研究科疫学・予防医学分野教授）

11:25～11:40 総合討論

9. 関係部の承認の有無：第二部・第三部承認

（*印の講演者は、主催分科会委員）

(提案 19)

公開シンポジウム「地域の魅力を考える―仕事と暮らしを支える社会政策とは―」の開催について

1. 主催：日本学術会議 社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会
2. 共催：社会政策関連学会協議会、福井県
3. 後援：福井県民生活協同組合
4. 日 時：平成 27 年 5 月 16 日（土）13：30～17：00
5. 場所：アオッサ福井（福井県福井市）
6. 分科会：開催予定あり
7. 開催趣旨：

「2040 年までに 896 の自治体が消滅する」と予測した日本創生会議のレポートは、地方圏を中心に大きな衝撃を与えた。その分析には問題があることも指摘されているが、地域間格差の広がりや地域経済の疲弊など、これまでも論じられてきた問題について、大いに関心を高めたという点で意味があった。これをうけて、安倍内閣は「地方創生」を打ち出し、平成 27 年度予算に「地方創生交付金」を設けるなど、いくつかの取り組みを進めている。では「地方創生」の政策は、今日の地域が抱える問題を解決すると期待できるのだろうか。

地方圏の再生に取り組むうえでは、「地域の魅力」が輝くことが地域の再生につながるという観点から、地域社会や地域産業のあり方、地域の生活基盤の整備、自治体の経営・財政問題などを多面的な検討することが求められる。少子・高齢化の下で、生活の基盤である地域を再構築するための「地域づくり」を、地域住民が主体となって進めるために、「地域の魅力」はカギとなる。人々の生活を支える社会政策の分野で、「地域の魅力」に焦点を当てて検討を深めることがきわめて重要である。

以上の趣旨で、社会学委員会・経済学委員会合同「包摂的社会政策に関する多角的検討」分科会は、人々の暮らしの基礎となる地域の「再生」のために、地域づくりをいかに進めるか、地域での暮らしを支えるためにどのような社会

政策が求められるのか、多面的に議論するシンポジウムを開催することにした。

本来、地域にはそれぞれに魅力が数多くあるはずだが、東京集中の経済社会のなかでは、そうした魅力が的確にクローズアップされない。福井県は大都市からは距離があるなかで、独自の文化、地域社会を形成し、産業を発展させてきた。そうした街で地域の魅力を語り合うことにより、他の地域への示唆が得られるだろう。

8. 次第

総合司会：大沢 真理*（日本学術会議連携会員、東京大学社会科学研究所教授）

開会挨拶：13：30～13：35

阿部 彩*（日本学術会議連携会員、国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長）

座 長： 阿部 誠（社会政策関連学会協議会代表、大分大学）

報告者：13：35～15：35

①前田 洋一（福井県庁総合政策部企画幹）

「福井県における地域産業育成の現状と課題」

②井上 信宏（社会政策学会、信州大学経済学部教授）

「人口減少時代の UI ターンと地域への定着促進政策」

③石井まこと（日本労働社会学会、大分大学経済学部教授）

「地方若年者が抱える就業・家族形成の困難さへの対応ー地方に残る若者たちの受け皿と生活展望の視点からー」

④斎藤 弥生（日本地域福祉学会、大阪大学人間科学部教授）

「地方都市および過疎地域における地域包括ケアの仕組みづくりー北欧モデルとの対比」

休 憩：15：35～15：50

討 論：15：50～16：55

コメンテーター：

吉村 臨兵（福井県立大学看護福祉学部教授）

羽田野慶子（福井大学教育地域科学部准教授）

閉会挨拶：16：55～17：00

岩崎 晋也*（日本学術会議第一部会員、法政大学現代福祉学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（*印の講演者等は、主催分科会委員）

(提案20)

公開シンポジウム「農学教育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 農学委員会 農学分科会、全国大学附属農場協議会
2. 日 時：平成27年5月22日（金）13:20～17:00
3. 場 所：日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定あり

5. 開催趣旨：

農学は人類の生活の糧を担う学問であり、大学附属農場は大学における農学教育にとってきわめて重要な役割を果たしてきた。現代の農学では、食料生産だけでなく、食品加工や流通、生命・ゲノム、環境、水資源・再生可能エネルギーなどを教育研究対象とするため、グローバルな視点と地域の特性に対応した実践力が必要となる。実践の科学である農学の教育には、教室や実験室だけでは不十分であり、大学内の農業現場である大学附属農場における高度に実践的な教育が不可欠である。しかしながら、先端科学に舵を切った農学の煽りを受けて人的予算的に縮小傾向となる大学附属農場も多く、農学教育の将来が危惧される現状となっている。その一方で、大学と大学附属農場が積極的な改革を行い、新たな農学教育の実践や共同教育拠点形成を行う動きも活発化している。

このような状況を踏まえ、農学教育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割を議論し、将来展望を図ることが、本シンポジウムの趣旨である。

6. 次 第：

開 会（13：20）

I 開会挨拶（13:20）

大杉 立*（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

II 全国大学附属農場協議会活動報告：「大学と農場」（13：25～13：40）

田島淳史（全国大学附属農場協議会会長、筑波大学農林技術センター教授）

Ⅲ講 演（13：40～17：00）

1) 農林水産省における食育の取組

道野英司（農林水産省消費・安全局消費者情報官）

2) 大学で学ぶ農学とは？－農学分野の参照基準について－

奥野 員敏*（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター
研究員）

－ 休憩 10 分 ～ 14:50

3) 中部高冷地域における農業教育共同利用拠点－高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育－

濱野 光市（信州大学農学部教授）

4) 農場と食卓をつなぐフィールド教育拠点

大山 憲二（神戸大学農学部教授）

5) 九州畜産地域における産業動物教育拠点

小林 郁雄（宮崎大学農学部准教授）

－ 休憩 10 分 ～ 16:00

Ⅳパネルディスカッション（16:00～17:00）

Ⅴ閉会挨拶（17：00）

嶋田 透（日本学術会議第二部会員、全国大学附属農場協議会副会長、
東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

7. 関係部の承認の有無：第二部承認

（*印の講演者は、主催分科会委員）

(提案 2 1)

公開シンポジウム「社会の安全目標とリスク・アプローチの役割」の開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会、一般社団法人 日本リスク研究学会
2. 日 時：平成 27 年 6 月 25 日（木）14:00～17:30
3. 場 所：東京大学本郷キャンパス山上会館大会議室
4. 委員会等の開催： なし
5. 開催趣旨：

日本学術会議総合工学委員会工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会では、各種の「工学システム」を対象に、安全目標の設定とリスク算定の際にチェックすべき事項の検討を行い、平成 26 年 9 月、報告「工学システムに対する社会の安全目標」を発表した。報告書の広報活動を進めていくとともに、カバーしていない分野にも対象を広げていくことを検討している。日本リスク研究学会においても、もともと研究者の多かった食品や化学物質の分野に加え、3.11 以降には、放射線や自然災害についても安全目標の設定が必要である点について議論を進めてきた。このような経緯から、分科会の取り組みと学会の活動を合わせることで非常に広い安全分野を概観することが可能になるのではないかと考えた。

本シンポジウムでは、主に工学システムについては分科会側から、化学物質や放射線については学会側から話題提供し、それらに基づき、後半ではコメントからの問題提起やパネルディスカッションを通して、多様な分野における安全目標やリスク評価・管理の共通項や差異を明らかにするとともに、3.11 以降の日本社会の安全・安心のために必要な要素を明らかにしていきたい。

6. 次 第：

14:00 主催者代表挨拶：

新山 陽子（日本学術会議連携会員、日本リスク研究学会会長、
京都大学農学研究科教授）

講演司会：

岸本 充生（日本リスク研究学会理事、東京大学公共政策大学院特任教授）

14：10 講演 1：工学システムに対する社会の安全目標

野口 和彦（横浜国立大学大学院環境情報研究院教授）

14：30 講演 2：鉄道分野における安全目標

須田 義大*（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所教授）

15：10 講演 3：放射線と発がん性物質の安全目標：

甲斐 倫明（日本学術会議連携会員、大分県立看護科学大学教授、
前日本リスク研究学会会長）

15：40 講演 4：大気、水、土壌における化学物質の安全目標：

小野 恭子（独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門主任研究員）

16：00 休 憩

16：10 パネルディスカッション／安全目標とリスク研究のこれから

司会：岸本 充生（日本リスク研究学会理事、東京大学公共政策大学院特任教授）

パネリスト：上記講演者等

17：25 まとめと閉会挨拶：

松岡 猛*（日本学術会議第三部会員、宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師）

7. 関係部の承認の有無：第三部承認

（*印の講演者等は、主催分科会委員）